



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社  
コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 弘明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小幡 健太郎 TEL 03-5447-8400  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,186	75.6	166	△20.4	△1	—	162	—
29年3月期	3,522	16.0	209	△27.5	100	△37.7	2	△98.7

(注) 包括利益 30年3月期 188百万円 (204.4%) 29年3月期 61百万円 (△61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.35	—	3.0	0.0	2.7
29年3月期	0.16	—	0.0	0.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △9百万円 29年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,078	5,942	44.9	411.86
29年3月期	12,117	5,987	44.1	406.26

(参考) 自己資本 30年3月期 5,420百万円 29年3月期 5,346百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	801	△38	△1,004	3,443
29年3月期	367	△1,247	2,608	3,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	92	4,510.9	1.9
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	144	89.1	2.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、平成28年8月31日に開示しましたとおり、子会社株式売却により増加した資本剰余金の額の30%を目途とする金額を三分割した金額を平成29年3月期から平成31年3月期までの3期にわたり特別配当を実施いたします。平成30年3月期の特別配当は6円95銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループのASET・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 合同会社リヒト 匿名組合、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,160,300 株	29年3月期	13,160,300 株
② 期末自己株式数	30年3月期	104 株	29年3月期	104 株

## (参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	320	△3.3	△2	—	273	37.6	286	△65.5
29年3月期	331	3.4	△27	—	199	9.1	832	358.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	21.80	—
29年3月期	63.22	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,958	5,234	5,234	5,037	87.8	397.72
29年3月期	6,083	5,037	5,037	5,037	82.8	382.78

(参考) 自己資本 30年3月期 5,234百万円 29年3月期 5,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における金融市場は、世界経済の緩やかな拡大を背景にリスク資産価格の上昇基調が続きましたが、期末にかけてはリスク回避色が強まり、株式、債券市場ともに乱高下する展開となりました。

欧米を中心とした景気見通しの改善や、主要中央銀行による流動性供給が下支えとなって世界的に株価は上昇傾向が続き、欧米主要市場は過去最高値を更新する展開となりました。しかし1月下旬以降は、長期金利の急騰や米中貿易戦争への懸念などから投資家のリスク選好が低下し、米国市場に端を発した株価下落の動きは主要株式市場に広がりました。

国内株式市場は9月以降に騰勢を強め、日経平均株価は1月には約26年ぶりとなる2万4千円台に乗せましたが、期末にかけては一時2万1千円台を割り込む水準まで調整が進みました。

また、世界的にインフレなき経済成長が続き、主要市場の長期債利回りは低位での安定的な推移が継続しましたが、年明け以降の長期債利回りは米国の利上げペース加速や欧州中央銀行の量的緩和縮小などが懸念されて、世界的に上昇しました。前年度末との比較では、米、英、独の長期国債利回りは上昇し、日、仏、伊などでは低下しました。

商品市況は堅調に推移しました。原油価格は北米生産量の増加から春先より軟調に推移したものの、米ドル安や需給逼迫を受けて6月を底に反発し、WTI原油先物は1月には66ドル台を付けました。金価格はレンジ内での取引が続きましたが、米ドル安の進行や地政学リスクの高まりを材料に1月以降高値で推移しました。穀物価格は、7月には北米の天候を材料に急騰したほか、1月以降は南米産地の高温乾燥による供給懸念などから上昇基調を辿りました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現することを目的に、固定価格買取制度（FIT）の見直しが行われ、改正FIT法が施行されました。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、平成28年度には24円（税抜）となったことに続き、当連結会計年度には21円（税抜）と更に引き下げられました。また、改正FIT法により、2メガワット以上の特別高圧案件について入札制度が導入されるとともに、未稼働案件発生防止の仕組みが盛り込まれました。8月末には、稼働済みの太陽光発電所に関し、パワーコンディショナの出力を変更せずに行う太陽光パネルの事後的な増設を制限する目的で、改正FIT法施行規則の一部改正省令が公布され、同日施行されました。

このような市場環境等のもと、当社の当連結会計年度の営業収益は6,186百万円（前年同期間比2,663百万円（75.6%）の増加）、営業費用は6,019百万円（前年同期間比2,705百万円（81.7%）の増加）、営業利益は166百万円（前年同期間比42百万円（20.4%）の減少）、経常損失は1百万円（前年同期は、100百万円の利益）となりました。

後述の「セグメント毎の業績及び取り組み状況」の再生可能エネルギー関連事業に記載の通り、同事業への投資に係るポートフォリオの入替の一環として実施した奈半利ソーラー発電所の売却に伴う特別利益338百万円により、税金等調整前当期純利益は297百万円（前年同期間比198百万円（201.6%）の増加）となりました。法人税等合計は110百万円（前年同期間比76百万円（220.1%）の増加）、非支配株主に帰属する当期純利益は24百万円（前年同期間比37百万円（61.1%）の減少）となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は162百万円（前年同期間比160百万円（7,855.4%）の増加）となりました。

営業収益と営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。

法人税等合計は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）において、税務上の繰越欠損金が当連結会計年度において消滅したことなどを受けて繰延税金資産を44百万円取り崩したことで、及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した井戸等の原状回

復費用にかかる繰延税金負債11百万円を計上したこと等により増加しました。また、当連結会計年度よりASTAM社では法人税等25百万円、アストマックス連結納税グループとして法人税等16百万円、合計42百万円が発生しております。

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりです。

## ① セグメント別経営成績に関する分析

### <アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当連結会計年度においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により、4月に公募投資信託「Yjamライト!」を新規に設定したほか、米ドルへの連動又は逆連動を目指すファンド（私募の投資信託）などへの資金流入も見られましたが、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドにおいては投資家の解約の動きが見られたことや公募の投資信託「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」からの資金流出が継続したこともあり、運用資産残高合計は9月末時点で前連結会計年度末比211億円減少の約3,642億円となりました。10月以降は、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募投資信託「Yjamプラス!」への資金流入なども見られましたが、「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」の満期償還（償還時の純資産総額は114億円）や米国国債への連動又は逆連動を目指すファンドからの資金流出などもあり、運用資産残高合計は12月末時点で前連結会計年度末比275億円減少の約3,579億円となりました。1月以降は、前述の米国国債への連動又は逆連動を目指すファンド、米ドルへの連動又は逆連動を目指すファンドや「Yjamプラス!」への資金流入が見られたことなどから運用資産残高は増加に転じ、当連結会計年度末では前連結会計年度末比88億円増加の3,942億円となり、月末運用資産残高として過去最高額を更新しました。しかしながら、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間比低下して推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で微増にとどまりました。一方、販売管理費は、公募投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。

学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は、2,089百万円（前年同期間比47百万円（2.4%）の増加）、セグメント利益は185百万円（前年同期間比220百万円（54.3%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

### <ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物をも取引対象とした自己勘定取引を行っております。

当連結会計年度における商品先物市場は、1月に金、原油など商品価格が当期最高値を付ける展開となり、1月及び2月は貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引が好調に推移したことにより収益を確保しましたが、第3四半期連結累計期間までに計上された期間損失を埋めるには至りませんでした。

また、株式市場や仮想通貨、FX市場等に資金が流れている状況が続いており、商品先物市場への参入者減少に加え、総じて価格変動率が低下している局面も続いており、当事業にとってのビジネス環境は依然として厳しい環境にあるものと判断しています。

こうした環境の中、事業の「選択と集中」を実行するために、アストマックス・エナジー株式会社にて行っていた現物株式取引については、今後の収益の拡大の見通しが立て難いことから6月末で取引を停止し、主力である商品先物へのディーリング資金の配分を増加いたしました。また、管理部門において、従来よりも少人数でこれまで

と同レベルのリスク管理体制を維持できる体制を構築し、人的コストの削減を図るとともに、情報ベンダーの整理・オフィスレイアウト変更によるディーリング事業の経費負担軽減等の経費削減を実行し、当連結会計年度のディーリング事業損益分岐点を、前連結会計年度に比べ約2割低下させました。この結果、第4四半期連結会計期間の3ヶ月間においては、セグメント黒字を確保いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は538百万円（前年同期間比111百万円（17.2%）の減少）、セグメント損失は41百万円（前年同期間は18百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、更なる経費削減を検討する一方、ディーリング資金の効率的な活用を行い、電力先物等の新規上場や3月末に開放された中国市場の活用を模索し、収益力の回復を目指す所存です。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当連結会計年度における状況は以下のとおりです。

##### 【太陽光発電事業】

#### 1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成31年となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

#### 2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

平成29年10月27日付にて合同会社に対し匿名組合出資をしております本案件の稼働開始は、平成30年4月を見込んでおりましたが、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成30年6月以降となる予定です。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

#### 3. 再生可能エネルギー関連事業投資に係るポートフォリオの入替

平成30年3月29日付にて太陽光発電設備1件（高知県安芸郡奈半利町）を譲渡し、特別利益338百万円を計上しております。なお、本件譲渡後も引き続きASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

#### 4. リファイナンス（融資の借換）

今後の投資事業採算を向上させることを目的として、平成30年3月30日付にて太陽光発電設備（熊本県菊池市）のリファイナンス（融資の借換）を実行いたしました。本件リファイナンスの実行により、当連結会計年度において営業外費用（資金調達費用）52百万円を計上いたしましたが、平成31年3月期以降の事業採算は大幅に改善される見込みです。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高くなっており、案件取得が困難な状況ですが、今後につきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替、リファイナンス、生産性向上のため増設等を行うことも予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

##### 【地熱発電事業等】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月にて1号調査井の自噴を確認いたしました。平成30年度においては2号調査井の仮噴気試験及び3号調査井（還元井）の掘削を実施し、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募

集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力システムに連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。)に移行しております。

このほかに、大分県日田市において、100キロワット規模のバイナリー（温泉）発電の事業化について取り組みを進めておりましたが、温泉井の掘削結果を慎重に検討した結果、遺憾ながら以後の開発を断念することといたしました。この結果、当連結会計年度において39百万円の特別損失を計上いたしました。

当事業では、前連結会計年度に続き建設中の発電所の開発に係るコスト（銀行借入に対する金利負担等）を負担しております。また、当社グループが保有する太陽光発電所は、第1四半期連結会計期間においては全般的に日射量に恵まれておりましたが、夏から秋にかけて全国的に記録的な台風や長雨が続いたことの影響もあり、当事業における当連結会計年度の営業収益は669百万円（前年同期比112百万円（20.1%）の増加）となりました。また、前述のとおりリファイナンスによる営業外費用52百万円を計上したことから、セグメント損失は78百万円（前年同期間は76百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント損益は、経常損益をもって公表（特別損益を含まない）しております。固定資産の譲渡である高知県奈半利町の太陽光設備に係る譲渡利益338百万円は特別利益として、また大分県日田市での小規模地熱発電の開発断念による減損損失39百万円は特別損失として計上したことから、再生可能エネルギー関連事業のセグメント損益には含まれておりませんが、当社グループが保有する既存の太陽光設備の譲渡は、従前より開示しておりますとおり、当事業の事業展開の一環として行う投資事業ポートフォリオの入替であり、本特別利益及び特別損失は当事業に帰属するものになります。

#### <電力取引関連事業>

当事業は小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当事業を取り巻く環境は、平成28年4月に電力小売全面自由化されて以来、新電力への切替（スイッチング）は確実に進み、平成29年11月末現在のスイッチング件数は契約総数の約8.2%に当る514万件と1年前と比べ3倍近くに増加しております。このような中、当連結会計年度においては、複数件のシステム販売及び付帯サービス契約の獲得に至り、サービスの提供を開始しております。また、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため、ASTRA社では電力調達手段の多様化に積極的に取り組み、徐々にその成果が出てきております。

なお、顧客の増加により取扱う電力量が増加することに伴い、当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充を図ると共に、今後の事業展開を見据え、小売電気事業者向けの新たな業務支援体制の構築を図っており、人員を増加しました。引き続き当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充、精緻化を図っております。

以上の結果、当事業の当連結会計年度は、顧客の増加に伴う電力の卸売や仕入れが大幅に増加し営業収益及び営業費用は前年同期比大幅に増加しました。また、前述のとおり、新規契約のサービス提供を開始したことによる導入に伴う報酬の獲得に加え、当事業の顧客である電力小売事業者の顧客数も増加したことから、営業収益は2,888百万円（前年同期比2,612百万円（945.6%）の増加）、セグメント損失は60百万円（前年同期は185百万円のセグメント損失）となり、損失を減少させることができました。

上記、セグメント利益又は損失は当連結会計年度の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	2,087,255	2.6
うち管理報酬	(千円)	155,738	△17.1
うち成功報酬	(千円)	-	-
うちその他	(千円)	2,741	△57.0
うち投信委託者報酬	(千円)	1,928,776	4.8
ディーリング事業	(千円)	538,922	△17.2
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	662,209	20.3
電力取引関連事業	(千円)	2,888,658	945.6
その他収益	(千円)	8,974	△9.2
合 計	(千円)	6,186,020	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしております。

③ 運用資産残高の状況〔アセット・マネジメント事業〕

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	平成29年 3月	6月	9月	12月	平成30年 3月
商品	(百万円) 470	449	479	510	489
証券	(百万円) 384,985	364,423	363,785	357,427	393,785
合計	(百万円) 385,455	364,873	364,264	357,937	394,275

④ 自己資産運用における取引高比率の推移〔ディーリング事業〕

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	3,331,650	3,714,774	4,206,050	4,433,206	4,477,784	4,394,016
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	5.28	5.28	4.61	3.89	4.33	3.60

  

	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	3,725,858	3,724,356	4,098,640	4,940,756	4,842,626	4,536,668	50,426,384
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	3.44	3.61	4.14	3.96	4.26	4.01	4.18

- (注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。  
 2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、奈半利ソーラー発電所（太陽光発電設備）の売却を主な要因とした機械及び装置（純額）の減少（831百万円）及び太陽光発電事業と地熱発電事業の推進に伴う建設仮勘定の増加（826百万円）等により、12,078百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

負債は、固定負債のその他に含まれる長期預り金の増加（367百万円）、自己先物取引差金の増加（256百万円）及び前述における太陽光発電設備の売却等による長期借入金の減少（966百万円）等により、6,135百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

純資産は、非支配株主への配当等による非支配株主持分の減少（118百万円）及び利益剰余金の増加（70百万円）等により、5,942百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,443百万円（前年同期間比6.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（297百万円）、非資金項目である減価償却費（316百万円）、長期預り金の増加による収入（367百万円）等により、801百万円（前年同期は367百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として地熱発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△883百万円）、投資有価証券の取得による支出（△150百万円）、太陽光発電事業に係る有形固定資産の売却による収入（910百万円）等により、△38百万円（前年同期は△1,247百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出（長期借入れによる収入との純額は△1,008百万円）等により、△1,004百万円（前年同期は2,608百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	68.4	48.4	44.1	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	98.2	39.6	50.4	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	144.6	107.2	689.3	1,248.3	476.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.4	67.9	9.5	3.7	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、セグメントとして分類している4事業全てにおいて営業収益を増加させることを目指しております。

アセット・マネジメント事業は、主力の機関投資家向けビジネスに加え、Yahoo! JAPANとの協働により着手している個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスなどにも注力し、引き続き事業基盤の拡充を図ってまいります。

再生可能エネルギー関連事業は、稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入により安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備開発を着実に取り進めつつ、未稼働ID及び稼働済み太陽光発電所の取得などにも取り組んでまいります。なお、この過程においては一部投資事業ポートフォリオの入替を行う可能性もあり、平成30年3月期には高知県奈半利町の太陽光発電設備を譲渡いたしました。

電力小売全面自由化から2年が経過し、利用者の新電力への切替（スイッチング）は平成29年11月末現在、契約総数の約8.2%に当る514万件と1年前に比べ3倍近くに増加しております。その間、電力取引関連事業では、電力小売事業者向けのシステム販売や業務代行の受注を拡大させ、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売にも注力してまいりました。今後も更なる事業規模拡大に向けて、国内外の電力小売事業者への販売促進を行ってまいります。

ディーリング事業は、市場の変動に備え収益機会を逃すことのない業務体制を整えるとともに、一層の資金効率の向上に努めてまいります。平成30年3月期には、効率的な人員配置とリスク管理体制の見直し等を含め一段の経費節減を図ってまいりましたが、今後もディーリング資金の効率的な運用を行い、さらに1年延期された東京商品取引所における電力先物の新規上場や3月末に開放された中国市場の活用を模索し、利益率の改善を目指します。

また、新たな事業セグメントとして分類しておりませんが、「大学発ベンチャーファンド」及び「地方創生」への投資・運用に関する取り組みも開始しております。

なお、当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けることから、また再生可能エネルギー関連事業は、天候等によって影響を受けることから、それぞれ業績予想が困難であるため、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,685,698	3,443,647
営業未収入金	398,828	485,796
仕掛品	648	-
差入保証金	1,268,961	1,130,220
繰延税金資産	58,294	12,132
自己先物取引差金	69,450	455,832
その他	511,994	440,793
流動資産合計	5,993,876	5,968,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,268	483,622
減価償却累計額	△99,697	△131,551
建物及び構築物(純額)	399,570	352,071
機械及び装置	4,236,971	3,457,827
減価償却累計額	△425,533	△477,868
機械及び装置(純額)	3,811,438	2,979,958
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,429	△1,528
車両運搬具(純額)	343	245
器具及び備品	78,890	83,706
減価償却累計額	△59,333	△65,740
器具及び備品(純額)	19,557	17,966
土地	306,971	387,118
建設仮勘定	779,682	1,606,363
有形固定資産合計	5,317,564	5,343,722
無形固定資産		
のれん	218,462	188,329
その他	84,190	78,904
無形固定資産合計	302,653	267,233
投資その他の資産		
投資有価証券	204,599	245,018
出資金	63,748	60,530
長期差入保証金	209,703	170,744
その他	15,856	14,074
投資その他の資産合計	493,908	490,367
固定資産合計	6,114,125	6,101,323
繰延資産		
創立費	2,151	542
開業費	7,455	7,725
繰延資産合計	9,607	8,268
資産合計	12,117,609	12,078,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	182,722	361,575
短期借入金	193,394	429,560
1年内返済予定の長期借入金	385,515	343,654
自己先物取引差金	72,380	328,986
未払金	77,739	62,970
未払費用	46,009	36,979
未払法人税等	213,766	45,231
繰延税金負債	-	10,139
賞与引当金	51,080	59,564
インセンティブ給引当金	9,393	8,096
その他	345,000	319,815
流動負債合計	1,577,002	2,006,574
固定負債		
長期借入金	4,007,995	3,041,623
修繕引当金	34,953	52,965
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	76,417	124,368
その他	432,213	907,764
固定負債合計	4,553,431	4,128,574
負債合計	6,130,434	6,135,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,153	2,910,566
利益剰余金	423,388	493,733
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,346,034	5,417,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	2,420
その他の包括利益累計額合計	421	2,420
非支配株主持分	640,718	522,653
純資産合計	5,987,175	5,942,867
負債純資産合計	12,117,609	12,078,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	2,035,300	2,087,255
ディーリング事業収益	650,866	538,922
再生可能エネルギー関連事業収益	550,508	662,209
電力取引関連事業収益	276,280	2,888,658
その他の営業収益	9,879	8,974
営業収益合計	3,522,835	6,186,020
営業費用	3,313,739	6,019,621
営業利益	209,095	166,398
<b>営業外収益</b>		
受取利息	55	369
投資有価証券償還益	1,342	-
投資事業組合運用益	6,134	-
業務受託料	1,111	555
還付消費税等	-	11,282
補助金収入	6,278	-
その他	3,229	927
営業外収益合計	18,151	13,135
<b>営業外費用</b>		
支払利息	107,975	102,874
持分法による投資損失	1,666	9,364
資金調達費用	13,973	53,849
その他	3,524	15,026
営業外費用合計	127,138	181,115
経常利益又は経常損失(△)	100,108	△1,581
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	338,739
特別利益合計	-	338,739
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	74	128
減損損失	-	39,862
関係会社清算損	1,495	-
特別損失合計	1,570	39,990
税金等調整前当期純利益	98,538	297,167
法人税、住民税及び事業税	3,693	42,428
法人税等調整額	30,855	68,156
法人税等合計	34,549	110,584
当期純利益	63,988	186,582
非支配株主に帰属する当期純利益	61,946	24,116
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	162,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	63,988	186,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,034	1,998
その他の包括利益合計	△2,034	1,998
包括利益	61,954	188,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226	164,449
非支配株主に係る包括利益	62,181	24,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	1,966,047	473,987	△19	4,453,561
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943,106			943,106
剰余金の配当			△52,640		△52,640
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	943,106	△50,598	△33	892,473
当期末残高	2,013,545	2,909,153	423,388	△53	5,346,034

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,709	2,709	3,525	4,459,796
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				943,106
剰余金の配当				△52,640
親会社株主に帰属する当期純利益				2,042
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,287	△2,287	637,192	634,905
当期変動額合計	△2,287	△2,287	637,192	1,527,379
当期末残高	421	421	640,718	5,987,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	2,909,153	423,388	△53	5,346,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,413			1,413
剰余金の配当			△92,121		△92,121
親会社株主に帰属する当期純利益			162,466		162,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,413	70,344	-	71,758
当期末残高	2,013,545	2,910,566	493,733	△53	5,417,792

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	421	640,718	5,987,175
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,413
剰余金の配当				△92,121
親会社株主に帰属する当期純利益				162,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,998	1,998	△118,064	△116,066
当期変動額合計	1,998	1,998	△118,064	△44,308
当期末残高	2,420	2,420	522,653	5,942,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	98,538	297,167
減価償却費	258,198	316,008
減損損失	-	39,862
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	838	8,484
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	△10,802	△1,296
受取利息及び受取配当金	△305	△800
支払利息	107,975	102,874
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△338,739
差入保証金の増減額 (△は増加)	△326,892	61,640
未収入金の増減額 (△は増加)	△71,396	△197,323
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△120,183	159,848
未払金の増減額 (△は減少)	53,030	134,946
未払費用の増減額 (△は減少)	5,540	5,047
預り金の増減額 (△は減少)	1,332	3,904
長期預り金の増減額 (△は減少)	-	367,175
自己先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	192,978	△129,776
その他	251,009	390,823
小計	469,996	1,249,978
利息及び配当金の受取額	305	813
利息の支払額	△99,281	△116,203
法人税等の支払額	△48,489	△333,668
法人税等の還付額	44,919	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,450	801,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△15,298	△150,487
投資有価証券の払戻による収入	114,762	-
投資有価証券の償還による収入	11,949	103,377
有形固定資産の取得による支出	△1,370,336	△883,648
有形固定資産の売却による収入	-	910,000
無形固定資産の取得による支出	△10,245	△15,872
繰延資産の取得による支出	△805	△1,834
差入保証金の差入による支出	△117,266	△3,154
差入保証金の回収による収入	34,655	3,300
子会社の清算による収入	5,545	-
その他	-	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,038	△38,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	503,000	681,000
短期借入金の返済による支出	△567,130	△444,834
長期借入れによる収入	1,831,000	2,644,000
長期借入金の返済による支出	△1,124,763	△3,652,233
自己株式の取得による支出	△33	-
リース債務の返済による支出	△569	-
配当金の支払額	△53,373	△91,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,510	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,703,376	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△138,706
非支配株主からの払込みによる収入	338,758	27,500
非支配株主への払戻による支出	-	△29,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608,754	△1,004,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,729,166	△242,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,531	3,685,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,685,698	3,443,647

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：12社（前連結会計年度 11社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社  
アストマックス投信投資顧問株式会社  
アストマックス・エナジー株式会社  
アストマックス・エナジー・サービス株式会社  
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社  
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)  
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)  
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)  
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)  
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合  
合同会社霧島福山太陽光発電所(匿名組合)  
合同会社リヒト(匿名組合)

第3四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに投資した合同会社リヒトを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数：3社

関連会社の名称： あげぼの投資顧問株式会社  
長万部アグリ株式会社  
合同会社DAX(匿名組合)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した長万部アグリ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに投資した合同会社DAXを営業者とする匿名組合を持分法の適用の範囲に含めております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社リヒト(匿名組合)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,035,300	650,866	550,508	276,280	3,512,956	9,879	3,522,835
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,747	—	6,806	—	12,553	△12,553	—
計	2,041,047	650,866	557,314	276,280	3,525,509	△2,673	3,522,835
セグメント利益又は損失(△)	405,173	△18,344	△76,511	△185,149	125,167	△25,059	100,108
その他の項目							
減価償却費	2,112	2,711	245,079	2,266	252,170	6,028	258,198
のれんの償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	36	52	0	—	89	△33	55
支払利息	—	9,710	97,626	150	107,487	487	107,975

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額9,879千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,059千円には、セグメント間取引消去321,488千円、全社収益23,540千円及び全社費用△370,088千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,028千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (4) 受取利息の調整額△33千円には、セグメント間取引消去△7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,113千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額487千円には、セグメント間取引消去△7,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額7,634千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	2,087,255	538,922	662,209	2,888,658	6,177,046	8,974	6,186,020
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,770	—	7,362	—	9,132	△9,132	—
計	2,089,025	538,922	669,572	2,888,658	6,186,178	△158	6,186,020
セグメント利益又は損 失(△)	185,003	△41,480	△78,960	△60,814	3,746	△5,328	△1,581
その他の項目							
減価償却費	4,832	6,082	286,510	13,596	311,021	4,986	316,008
のれんの償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	—	358	0	10	369	0	369
支払利息	0	7,038	96,944	408	104,392	△1,518	102,874
特別利益	—	—	338,739	—	338,739	—	338,739
(固定資産売却益)	—	—	338,739	—	338,739	—	338,739
特別損失	109	19	39,862	—	39,990	0	39,990
(減損損失)	—	—	39,862	—	39,862	—	39,862

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額8,974千円は、関連会社等からの業務受託料及び各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,328千円には、セグメント間取引消去311,547千円、全社収益14,246千円及び全社費用△331,122千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,986千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (4) 受取利息の調整額0千円には、セグメント間取引消去△4,880千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額4,880千円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△1,518千円には、セグメント間取引消去△4,880千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額3,362千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,426	647,440	650,866

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,958,922	76,377	2,035,300

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
1,675	537,246	538,922

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
2,046,752	40,503	2,087,255

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
2,891,078	△2,420	2,888,658

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	859,358	電力取引関連事業
B社	845,874	電力取引関連事業
C社	657,244	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
減損損失	—	—	39,862	—	39,862	—	39,862

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	218,462	—	—	—	218,462	—	218,462

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	188,329	—	—	—	188,329	—	188,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	406.26円	411.86円
1株当たり当期純利益金額	0.16円	12.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042	162,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042	162,466
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,234	13,160,196

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,987,175	5,942,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	640,718	522,653
(うち非支配株主持分)(千円)	(640,718)	(522,653)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,346,456	5,420,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,160,196	13,160,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。